

2002年度事業計画・予算

この事業計画及び予算は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

2002年度事業計画の前提

2001年秋、センターは設立5周年を迎え、2002年度はこれまでの創設期から次の展開期に向けての新たな第1歩を踏み出す。展開期の長期的な展望を踏まえて着実な事業推進にあたる。

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・センターとしては、設立5年の経験と実態を踏まえ、全国組織としての性格の明確化と法人化4年度目にあたっての法人組織運営の確立（各種の規則等）を図る。
- ・社会に関しては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPO法人等の信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、法人制度改革・税制優遇制度改革の推進に向けての運動展開およびNPO法改正に伴う都道府県NPO施行条例の改正の動きに対応する。

2. 具体的課題

【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の再構成の具体的展開（「20年後のNPO像」、「センターの長期展望」など）
- ・地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備（「こだわり事業」、「ターン&NPO」など）
- ・NPO法人の実態解明と社会的理解の促進（「NPO広場（データベース）」、「調査研究」）
- ・NPOと行政の新しい関係づくり（自治体における「NPO支援施策」から「政策のNPOシフト」へ、そのための研修事業等への協力）

- ・NPOと企業の新しい関係づくり（「人生のNPOシフト」、「NPOと企業の協働フォーラム」、などの協働事業の提案と試行）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「特別研修」、「共催事業」、「人的・財政的基盤強化」）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「海外向けHP」、「交流プログラム」）

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・理事会、評議員会、企画運営委員会の役割の再検討
- ・外部組織との協力・共催の促進
- ・自治体からの研修生の活躍の場づくり
- ・市民社会創造ファンドの創設とセンターからの関連事業の移行

4. 組織基盤の強化

【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

5. 具体的課題

【検討事項】

- ・NPO全国フォーラムの新展開（6回以降の方針）
- ・NPO人材ステーション（仮称）の検討とモデル事業の実施

1. センターの運営に関する事項

(1) 総会の開催

第4回通常総会

日程 / 2002年5月24日(金)

時間 / 19:00~20:45

会場 / 東京YMCA会議室(東京都内)

- ・2001年度事業報告・決算報告の承認
- ・2002年度事業計画・予算の承認
- ・理事・監事の選任
- ・その他

(2) 理事会の開催

第11回理事会

日程 / 2002年5月24日(金)

時間 / 15:30~17:30

会場 / 東京YMCA会議室(東京都内)

- ・2001年度事業報告・決算報告の承認
- ・2002年度事業計画・予算の承認
- ・理事・監事候補の選任
- ・その他

第12回理事会

日程 / 2002年7月1日(月)

時間 / 13:30~15:00

会場 / 東京商工会議所 会議室(都内)

- ・代表理事・副代表理事・常務理事の選任

第13回理事会 [評議員会と合同]

時期 / 11月

- ・半期経過報告・今後の展望

第14回理事会 [評議員会と合同]

時期 / 3月

- ・決算見込み、次年度事業計画・予算の審議

(3) 評議員会の開催

第5回評議員会

日程 / 5月24日(金)

時間 / 15:30~17:30

会場 / 東京YMCA会議室(東京都内)

- ・2001年度事業報告・決算報告の承認への意見
- ・2002年度事業計画・予算の承認への意見
- ・理事・監事候補の選任
- ・その他

第6回評議員会

時期 / 11月

- ・半期経過報告・今後の展望

(4) 常任企画運営委員会の開催

- ・事業運営および組織運営の方向性を検討すると同時に事務局のサポートを行う。
- ・企画運営委員会の持ち方および人選等の検討を行う。

(5) 企画運営委員会の開催

- ・2002年度より、人員や運営の体制について再検討する。企画開発委員制度への移行。

(6) 年次報告書の発行

- ・2001年度事業報告・決算報告書に、2002年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付(7月)。

(7) 年次報告書等のHPでの公開

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

2. センターの事業に関する事項

(1) 情報事業

情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行（隔月＜偶数月＞ / 各2000部）
- ・ 発刊30号（8月予定）を節目に、紙面の刷新を行う

Webサイト（ホームページ）による情報発信

- ・ 基本サイトによる発信
 - センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
 - 英文によるサイトの新設と更新
- ・ 特設サイト「NPO広場」による発信（NTTコミュニケーションズ協賛）
 - 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
 - 年4回（6、9、12、3月末）の追加調査を実施
 - 年1回（10月）に掲載情報全体の更新を実施
 - データベース以外の公開情報の充実と展開（情報の追加と団体分析情報など）
 - 2003年度以降の運営体制についての検討（運営体制と資金確保など）

出版関連事業

- ・ 『NPO実践講座3』の編集・発行（ぎょうせい刊）
- ・ 『全国NPOフォーラム2002 関東会議（仮称）報告書』の編集・発行
後に「市民セクター全国会議2002」に決定

- ・ 『日本NPO年鑑』（仮称）の編集（出版社を含めて検討事項）
- ・ 『現代NPO/NGO事典』（仮称）の編集（出版社を含めて検討事項）
- ・ その他の報告書等の編集・出版
- ・ NPO関連文献（刊行物および非刊行物）の受託販売
- ・ 今後の出版事業に関する検討（基本財源の確保やブックレット出版企画等）

(2) コンサルテーション

NPOの相談への対応

- ・ 個別団体からの相談はできるだけ手を引く方向とする（当面、会員を主対象に）

企業のNPO関連プログラムに対する相談・協力

- ・ 企業、企業財団、業界団体等の相談に応じ、講師派遣や受託事業等による協力

行政のNPO関連プログラムに対する相談・協力

- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、委員等の派遣や受託事業等による協力

(3) 研修・交流事業

NPOフォーラム

- ・ NPO全国フォーラム2002 関東会議（仮称）の企画・開催＜9月7～8日＞
- ・ 従来 of NPOフォーラムの仕組みと内容の変更を行い、実施の準備に向けて検討後に「市民セクター全国会議2002」に決定

研修会等の開催

a. 自主講座（共催を含む）

NPO支援センタースタッフの特別研修会
（年4回、トヨタ財団から助成）
4月：茨城 / 茨城NPOセンター・コンス
6月：兵庫 / 市民活動センター神戸
9月：北海道 / 北海道NPOセンター
11月および2月は未定

「企業に聴くシリーズ」の開催

- ・「NPO基盤強化のためのP講座」
テーマ性を重視して年4回を予定

- ・「財団とNPOの対話」
（「助成財団に聴くシリーズ」を展開）
助成財団センターと共催：テーマ性を重視して年4回を予定

これまで行ってきたNPO塾については、2001年度で終了

b. 受託講座（共催形式を含む）

NPO基盤強化のためのセミナー
＜住友生命社会福祉事業団との共催＞
内容：NPOの基盤強化のためのセミナー開催と地域のネットワークづくり
開催地：北陸、信越、大阪の3地域にて開催

NPO地域ブロックフォーラム(仮称)の開催
＜住友生命社会福祉事業団との共催＞
開催地：東北ブロック、四国ブロック
で、地域の支援センターとの共催で実施を検討

後に名称を「NPOパワーアップフォーラム」と決定し、開催地を東北ブロック(仙台)と中国ブロック(広島)とすることに決定

その他の企業・財団・自治体等からの受託講座

NPOフェローシップ・プログラム事業

- ・国際交流基金日米センターへの協力(業務委託：本格プログラムとして4年目)

講師派遣事業

- ・各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

その他

- ・時宜に応じて他団体と共催又は協力による事業

(4) 調査・研究事業

現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視

組織として行う自主調査研究

- ・NPOによる市民研究システムのあり方
- ・NPO法人の実態と課題に関する調査研究
（法人データベースの分析と関連）
- ・各地の支援センターの実態と課題に関する研究(2002年度から継続、特別研修と関連：トヨタ財団助成)
- ・その他

有志が自発的に行う自主調査研究

- ・民法改正による非営利一般法の実現に向けての調査研究
- ・その他

受託調査研究

- ・センターの主旨に合うものについては、民間団体や公的機関から受託

他団体の調査研究への協力

- ・センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

故郷でこだわり事業(ターン&コミュニティビジネス)推進プログラム

(5) 創出展開事業

< 2002 年度より新たな事業の柱として実施 >

市民社会創造ファンドの立ち上げ協力

- ・現在実施している企業の助成プログラムの受託事業をファンドへ移行
- ・ファンドの法人化及び事業推進に関しての支援
- ・場所及び人的な支援

NPO人材ステーション（仮称）の

検討とモデル事業の開始

- ・「人生NPOシフト」の促進のための仕組みづくりとモデル事業の検討
- ・2003 年度には、組織的独立を目指して対応

(6) ネットワーキング

各地・各分野のNPO支援センター
との関係を強化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

会員との交流

- ・ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・Eメール（メーリングリスト）の活用による会員相互間の情報交流
- ・NPO会員との交流・懇談会（随時）
共通の状況認識やNPOの将来像など
- ・企業会員との交流・懇談会（随時）
「人生のNPOシフト」に関する懇談など
- ・自治体会員との交流・研究会（随時）
各自治体、自治体の東京事務所との連携など

国内一般のNPO、企業、自治体
との関係を深化

- ・文書資料の交換や相互訪問交流、事業への後援や協力など
- ・特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的にNPOとの連携・協力

海外のNPOとの関係

- ・欧米及びアジア諸国のNPOとの交流と関係づくり
- ・米国・英国との交流事業の展開（米国：ジャパンソサエティー、英国：リンクス・ジャパン）

(7) 制度関連事業

NPO法改正への対応

（法人制度、支援税制の改革）

- ・「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・法改正に伴う都道府県の条例改正への市民参加の仕組みづくりへの協力

[2002 年 7 月 1 日 現在]

理 事 ・ 監 事

[2002 年 7 月 1 日 ~ 2004 年 6 月 3 0 日] < 敬称略 >

代 表 理 事	星野 昌子	(日本国際ボランティアセンター特別顧問/敬愛大学国際学部教授)
副代表理事	播磨 靖夫	(財団法人たんぼぼの家理事長/日本ネットワークーズ会議代表)
常 務 理 事	早瀬 昇	(社会福祉法人大阪ボランティア協会理事・事務局長)
同	山岡 義典	(法政大学現代福祉学部教授)
理 事	青木 利元	(明治生命保険相互会社 企画部社会貢献役)
同	雨宮 孝子	(松蔭女子大学 経営文化学部教授)
同	安藤 周治	(特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター代表理事)
同	加藤 哲夫	(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)
同	実吉 威	(特定非営利活動法人 市民活動センター神戸専務理事)
同	島田 京子	(日産自動車株式会社グローバル広報・IR部コミュニティーリレーションズ担当部長)
同	下島 松雄	(東京商工会議所 政策・国際担当理事)
同	萩原 喜之	(特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター常務理事)
同	福田 房江	(特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター専務理事)
同	山崎美貴子	(東京ボランティア・市民活動センター所長/明治学院大学副学長・社会学部教授)
同	山本 正	(財団法人日本国際交流センター理事長)
同	和田 龍幸	(社団法人経済団体連合会事務総長)
監 事	濱口 博史	(弁護士/濱口博史法律事務所所長)
同	藤間 秋男	(公認会計士/藤間公認会計士税理士事務所所長)

評 議 員

[2001 年 7 月 1 日 ~ 2003 年 6 月 3 0 日]

< 敬称略 >

雨森 孝悦	(日本福祉大学経済学部助教授)
石川 治江	(特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ事務局長)
伊藤 助成	(社団法人経済団体連合会・1%クラブ会長/日本生命保険相互会社会長)
伊藤 道雄	(特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター常務理事・事務局長)
今里 滋	(NPO ふくおか理事長/九州大学大学院法学研究院教授)
入山 映	(笹川平和財団理事長)
江見俊太郎	(芸術文化振興連絡会議 (P A N))
大熊由紀子	(大阪大学大学院人間科学研究科教授)
奥地 圭子	(東京シューレ代表)
片山 正夫	(財団法人セゾン文化財団理事・事務局長)
黒川千万喜	(財団法人トヨタ財団常務理事・事務局長)
黒田 睦子	(社団法人奈良まちづくりセンター理事長)
祐成 善次	(社団法人日本青年奉仕協会常務理事)
武田 國男	(社団法人経済団体連合会社会貢献委員会委員長/武田薬品工業(株) 代表取締役社長)
谷口奈保子	(ぱれっとを支える会代表)
松本 秀作	(社団法人日本青年会議所 2002 年会頭)
出口 正之	(社団法人企業メセナ協議会専務理事/総合研究大学院大学教授)
林 泰義	(玉川まちづくりハウス運営委員/株式会社計画技術研究所所長)
林 雄二郎	(日本NPO学会会長/社団法人フィランソロピー協会会長)
藤井 絢子	(滋賀県環境生活協同組合理事長)
藤田 和芳	(大地を守る会代表)
エンテ・加ム	(特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター代表理事 / 立命館大学政策科学部政策科学科教授)
山口 祐子	(特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター代表理事)

2002年度予算

[2002年4月1日～2003年3月31日]

1) 収入の部

(単位:円)

科 目	2001年度予算(補正後)	2002年度予算	差 異	備考
1. 会費収入	20,000,000	20,000,000	0	
2. 助成金収入	7,000,000	5,000,000	2,000,000	
3. 寄付金収入	17,000,000	8,000,000	9,000,000	注1
4. 自主事業収入	21,000,000	26,000,000	5,000,000	注2
5. 受託事業収入	33,000,000	31,000,000	2,000,000	
6. その他の収入	0	4,000,000	4,000,000	
一般会計収入合計 (A)	98,000,000	94,000,000	4,000,000	
7. 引当金取崩収入 (B)	4,000,000	13,000,000	9,000,000	注3
当期収入合計 (A+B=C)	102,000,000	107,000,000	5,000,000	
前期繰越収支差額 (D)	2,409,703	6,860,564	4,450,861	
特別会計収入 (E)	22,000,000	1,488,650	20,511,350	
総収入合計 (C+D+E=F)	126,409,703	115,349,214	11,060,489	

(注1) NTTコミュニケーションズの特設サイトへの寄付について検討を予定。

(注2) NPOフォーラムの参加費および講師派遣収入を含む。

(注3) Webサイト「NPO広場」の運営のために「特設サイト引当金」を全額取崩。

2) 支出の部

(単位:円)

科 目	2001年度予算(補正後)	2002年度予算	差 異	備考
1. 一般管理費				
会議費	1,500,000	1,500,000	0	
事務局人件費	5,700,000	6,000,000	300,000	
事務局運営費	5,500,000	8,500,000	3,000,000	
租税公課	0	2,300,000	2,300,000	
<小 計> ()	12,700,000	18,300,000	5,600,000	
2. 事業費				
情報事業	20,400,000	28,000,000	7,600,000	
コンサルティング	9,000,000	5,000,000	4,000,000	
交流・研修事業	37,500,000	38,000,000	500,000	
調査・研究事業	11,000,000	10,000,000	1,000,000	
創出展開事業	0	9,000,000	9,000,000	
ネットワーキング	1,400,000	1,000,000	400,000	
制度関連事業	0	500,000	500,000	
<小 計> ()	79,300,000	91,500,000	12,200,000	
3. 予備費 ()	1,000,000	2,000,000	1,000,000	
一般会計支出合計 ()	93,000,000	111,800,000	18,800,000	
4. 引当金支出 ()	10,000,000	0	10,000,000	
当期支出合計 (+ =)	103,000,000	111,800,000	8,800,000	
5. 特別会計支出 ()	22,000,000	1,488,650	20,511,350	
総支出合計 (+ =)	125,000,000	113,288,650	11,711,350	

当期収入合計 (C)	102,000,000	107,000,000	5,000,000	
当期支出合計 ()	103,000,000	111,800,000	8,800,000	
当期収支差額	-1,000,000	-4,800,000	3,800,000	
総収入合計 (F)	126,409,703	115,349,214	11,060,489	
総支出合計 ()	125,000,000	113,288,650	11,711,350	
収支差額	1,409,703	2,060,564	650,861	